独立行政法人国際交流基金　中期目標・中期計画（案）の概要

平成１５年６月
外務省文化交流部

１．基本的な考え方

●　文化交流は我が国が良好な対外関係や国際環境を築く上で不可欠であり、外交の重要な一部をなしている。特に近年は、インターネットを含むメディアの発達等に伴い、グローバリゼーションが進み政府以外の主体の果たす役割が急速に大きくなっていることから、諸外国との市民レベルの交流を促進し、日本に対する関心と理解を高め、相互理解を深めることが極めて重要となっている。

●　国際交流基金は、このような外交の一環として、総合的かつ効率的に国際文化交流事業を実施することを任務としている。今回、基金は、独立行政法人に移行することに伴い、同制度の特長である自律的な組織運営を活かし、一層効果的・効率的に国際文化交流を実施することを求められている。そのため、次の考え方により中期目標及び中期計画を策定する。

（１）外交上必要性の高い事業を実施するため、

（イ）文化交流の分野別（例：日本語普及、文化芸術交流、知的交流）に政策を策定し、事業実施において分野毎の特長を活かし、

（ロ）国別に政策を策定し、国毎のニーズに対応した事業を実施するようにする

ことにより、分野と地域の両面から高い事業効果を実現する。

（２）運営の合理化・効率化を図るため、

（イ）組織機構を抜本的に見直し、

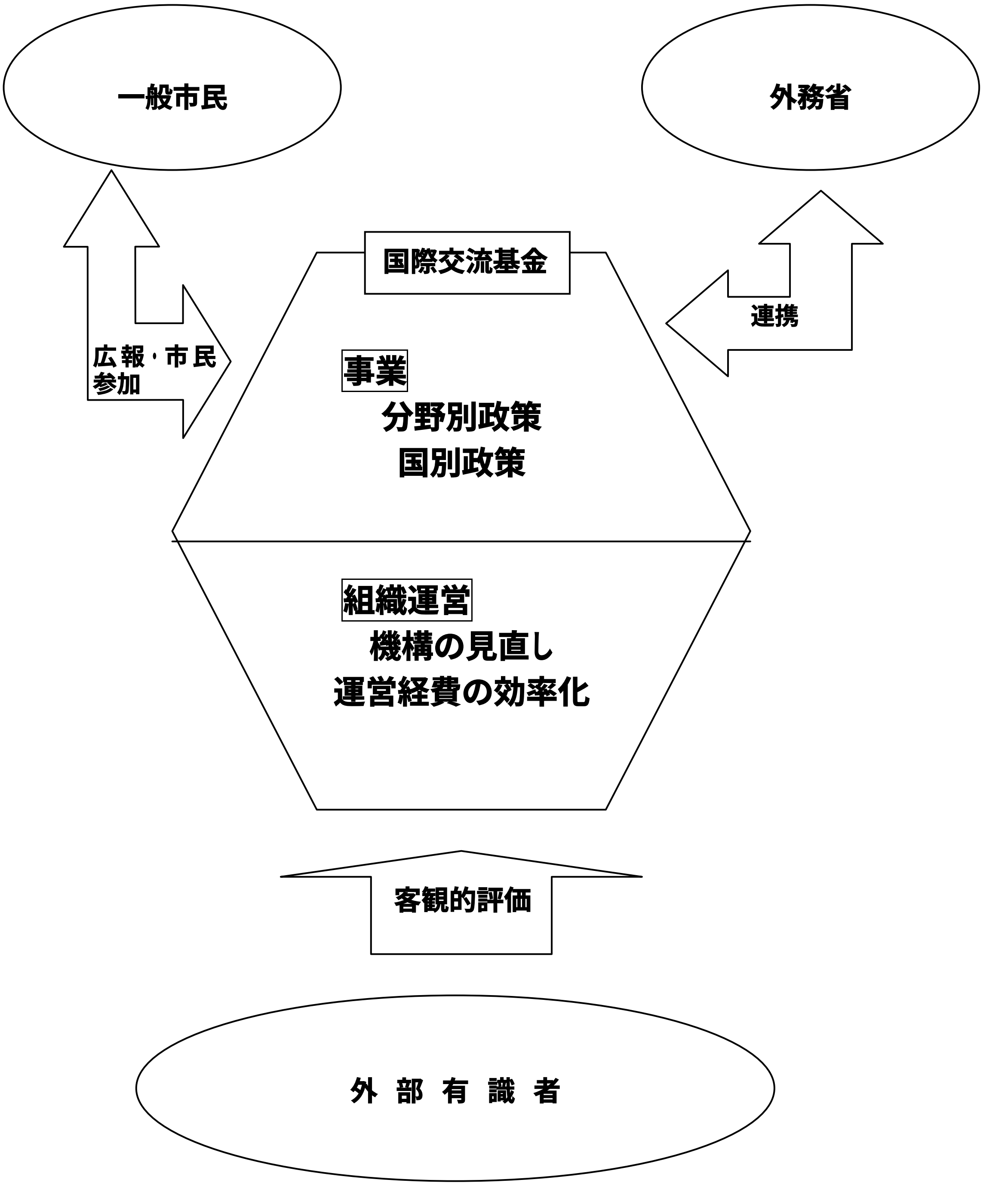
（ロ）数値目標を導入して運営経費の効率化に努める。

（３）評価が難しい文化交流において、数量的目標も導入しつつ、可能な限り客観的な外部評価を試みることにより、効果的な事業実施に努める。

（４）開かれた組織体制を構築するとともに、文化交流への市民参加を高めるため、広報活動等による情報提供、文化交流に関する相談窓口的活動、市民団体等の間の情報共有の場の提供等の活動を活発に行う。

（５）流動的な外交上のニーズに対応できるよう、基金の業務に柔軟性を持たせるとともに、外交当局との緊密な連携をとる。

国際交流基金の中期目標・中期計画の概要（概念図）



２．中期目標のポイント

（１）中期目標の期間　３年６ヶ月又は４年６ヶ月

（２）業務運営の効率化

（イ）事務事業の合理化

中期目標期間における運営経費削減（数値目標につき検討中）

（ロ）組織機構の見直し

（ハ）事業評価の実施

（３）業務の質の向上

（イ）分野別政策（次の５分野につき作成）

①文化芸術交流の促進

②海外日本語教育・学習への支援

③海外日本研究の促進及び知的交流の促進

④国際交流情報の収集・提供及び国際文化交流担い手への支援

⑤その他（寄附金事業等）

（ロ）国別政策（次の１９カ国につき作成）

韓国、中国、フィリピン、タイ、マレーシア、インドネシア、インド、オーストラリア、カナダ、米国、メキシコ、ブラジル、英国、ドイツ、フランス、イタリア、ロシア、ハンガリー、エジプト

（ハ）対外関係への配慮

・交流年等の実施への協力

・対外関係に重大な影響を及ぼし得る場合の外交当局との連携

（ニ）広報活動、文化交流への市民参加の環境作り

（４）財務内容の改善

（イ）自己収入の確保

（ロ）固定的経費の節減

（５）その他

人事交流等